

経済白書を読もう ②人口制約問題

発表日：2008年7月25日（金）

～2008年の経済財政白書からみた日本経済～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 熊野英生（Tel：03-5221-5223）

人口減少・少子高齢化の中で経済成長率を維持しなくてはならない、という問題は、経済財政白書に限らず、政府が中長期的ビジョンを描くときの共通課題である。これに対して白書では、就業率・貯蓄率を引き上げて、間接的に資本蓄積を促そうという考え方を示している。また、高度人材の受け入れなどで海外との結びつきを強めて、技術革新を後押ししたり、サービス分野での IT 活用を進めることも提唱している。一方、社会保障制度の改革に関しては、消費税率の引き上げによって、都市から地方への所得再分配の流れを見直すことに言及している。

人口減少下の経済成長見通し

日本経済が直面している成長制約は、少子・高齢化・人口減少である。筆者の見解では、日本の人口は2007年8月がピークで、現在は緩やかな減少過程に入っている。2008年の経済財政白書でも、第3章「高齢化・人口減少と財政の課題」で労働投入量の減少が経済成長率を中長期的に下押しする見通しを前提に、成長率を維持するための対応方針を考えている。この課題は、白書に限らず、政府が示している中長期ビジョンに共通する論点である。

具体的に白書は、「日本に人口推計をもとにした労働投入量の潜在成長率への寄与を考えると、全要素生産性、資本投入の伸び率および就業率が変わらないと仮定し、人口減少の効果だけを取り出した場合の我が国の潜在 GDP 成長率は足下の1%台半ばから2020年代には1%弱に低下する可能性がうかがえる。このうち、労働投入は今後マイナスに寄与し続け、2030年頃には潜在 GDP 成長率を0.5%程度押し下げる可能性が示されている」と推計している。筆者の推計も、2030年の時点では日本の人口がピーク比▲1割近く減少している未来図が描けるので、その頃はかなり人口減少が深刻な問題になっていると予想される。

ところで、白書の長期経済予測では、資本投入や技術進歩をこれまでと横ばい（2003～2007年の伸び率が維持）に置いているが、そうした前提は、成長率の下振れを少なめに見積もるバイアスがあるのではなかろうか。例えば、資本投入（＝設備投資）は、人口が減少した地域では不活発になるし、労働・資本の要素投入量が減れば、それらと連動性の高い全要素生産性も自ずと縮小する可能性がある。つまり、2020年代に実質成長率が1%弱という見通しさえ、楽観的な前提でつくられた数字であると言える。

白書が描く活路

先行きの経済成長率が下押しされていく未来に対して、白書は「改革を行うことによって1人当たり経済成長を高める余地が大きい」という展望を掲げている。その内容は、「貯蓄率へのマイナスの影響を抑えるような年金制度の改革や、退職年齢引き上げや女性労働力の活用などを通じた労働力率の向上といった取り組みの余地が相対的に大きいことを示唆している」と述べている。この見解は、構造改革が、就業率の上昇や貯蓄率の引き上げを促す効果を見込んだものである。貯蓄率の引き上げの効果は、「貯蓄率低下への歯止めがなされれば、資本蓄積が促され、資本装備率が高まる」とそのロジックを解説している。これは、労働力の減少が貯蓄率低下を誘発し、資本投入の源泉となる貯蓄を減らす作用を緩和しようという考えに基づいている。

さらに、技術に関しては、欧州の事例に基づき「海外からの労働者の受け入れは、経済成長に寄与する」とする。加えて

「海外との結びつきを強めて生産、経営などに関する技術移転等を通じその活力を吸収する」と述べている。例としては「生産性の伸びと『対外開放度』を表す GDP 比の貿易量との関係を見ると、正の相関がみられる」としている。

次に、高齢化の作用については、高齢者の消費嗜好がサービス化を進めるので、労働供給がこれまで生産性の上昇の高かった製造業から低いものにとどまってきたサービス業にシフトし、(中略)間接的な形でマクロの労働生産性の向上を阻害する」という指摘をしている。これに対する処方箋は「IT を積極的に利用する」ことや、「情報・物流分野などサービス業における海外との連携・競争を促すための環境整備こそが根本的な対応策」を挙げている。

上記の論点に若干のコメントを加えると、筆者は、対外開放に関して、人口減少で国内需要が縮小したとしても、需要先を海外に求めることで打開しようという考え方に積極的に賛成である。たとえ日本の貯蓄ペースが落ちても対日投資を誘発すれば、国内貯蓄の減少は制約とはならない。単純な移民政策には問題があるが、スキルのある労働力との交流は重要であろう。ただし、白書で高度人材 18 万人と挙げているが、在留外国人 168.5 万人の中では限定的である。

反対に、白書が唱える構造改革には疑問である。白書の分析は、改革を行うことで就業率・貯蓄率を上げることが可能としているが、注意深く考えると改革には正反対の効果もある。一般的に社会保障制度の安心感を高めれば就業率・貯蓄率は低下するだろう。逆に、制度設計を変えて、自助努力が不可欠になる形に仕組みを変革すると、人々は労働を増やし、貯蓄を増やす。就業率・貯蓄率の上昇は、社会保障制度だけでは十分でないとなんかが増えるから、それが促されると考えられる。

一方、筆者の理解では、技術革新などを通じて 1 人当たり生産性を上げて所得を増やすことが、結果として就業率・貯蓄率の低下をカバーすることにつながると考える。「IT の活用」といっているだけでは問題解決の処方箋をうまく描き出せない。活路は、経済成長を牽引する産業形態や、高度人材の育成、労働市場における人材活用(人材ロスを減らす)、などにかかっているだろう。

社会保障政策はマイナスサム・ゲーム

少子高齢化の問題点は、過去に築き上げた社会保障システムの運営が支障を来すことであろう。白書は、内閣府アンケートを使って、消費税の目的税化について年代別の回答を紹介している(賛成 14.7%、どちらかといえば賛成 46.7%、どちらかといえば反対 18.9%、反対 10.0%)。年代別にみると、目的税化には若年者ほど反対が多く、中高年者ほど賛成が多かった。社会保障制度は、そもそも現状維持が困難になっており、政府は存続のための増税を求めているので、受益と負担の関係を修正しようとしても全体でマイナスサムにしかならない。不利益をどれだけ公平にシェアするかという苦しい図式である。白書の書き方は、消費税率の引き上げを甘受してもらうことを熱心に検討している印象がある。

また、白書では年齢別人口の構成が地方と都市では、地方の方に高齢者が偏在するので、社会保障制度を通じて、都市から地方への所得再分配が行われていると説く。税源についても、社会保障税源が勤労所得によって賄われると、アンバランスが助長されるとする。さらに、都市と市町村の間では、都市への人口集積が進み、人口減少に拍車がかかっている。こうした関係への対処法としては、市町村合併などにより高齢化向け施設など社会資本の共通化、共通経費の省略を行って効率化を図ることが提唱されている。

筆者も、社会保障の受益と負担のアンバランスを適正化しようとすることは、国民的合意が成り立ちにくいことは重々承知している。しかし、おそらく経済成長率を高めなくては、社会保障の負担を相対的に軽くするような解決は望めないと考える。自己完結したマイナスサム・ゲームだからこそ、経済成長というプラスサムでそこを穴埋めする必要があるのだ。一方、リストラの発想でいけば、制度の恩恵が消られて、都市と地方の格差問題が助長される。そうした意味で、社会保障システムは、経済成長の足かせとして考えるよりも、経済成長率を高めることで次に解決できる問題として考える方がよいのではないかな。希望が持てるような制度改革は、成長なくしてはそのビジョンが描けない。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。